

令和5年度 第1回  
飯塚市国民健康保険事業の運営  
に関する協議会

資 料

(第1号議案)

令和4年度国民健康保険特別会計決算見込みについて(資料1)

(第2号議案)

令和5年度国民健康保険特別会計当初予算について(資料2)

(第3号議案)

令和5年度スケジュール(案)について(資料3、3-1)

(第4号議案)

令和4年度特定健康診査等の実績見込みについて(資料4)

日時:令和5年8月21日(月)16:00~

場所:飯塚市役所 6F 教育委員会会議室

# 令和4年度国保決算見込み(前年度決算との比較)

単位：千円

【国民健康保険税】		
○一般被保険者	現年	1,982,486
	滞繰	101,455
○退職被保険者	滞繰	680

【県支出金】	
○普通交付金	9,358,343
○特別交付金	
・保険者努力支援	54,595
・特別調整交付金	142,438
・県繰入金	60,324
・特定健診等負担金	43,152
○保健事業費補助金	1,820

【繰入金】	
○保険基盤安定事業	786,548
○未就学児均等割	5,967
○助産費等	21,887
○財政安定化支援事業	227,735
○療給等国保負担減額	75,613
○職員給与費等	232,512
○基金繰入金	7,500

【その他】	
○前年度繰越金	290,832
○諸収入等	37,054

歳入		
	13,430,941	差引
	13,728,840	△297,899
国民健康保険税		
	2,084,621	
	2,067,273	差引 17,348
県支出金		
	9,660,672	
	10,103,790	差引 △443,118
繰入金		
	1,357,762	
	1,393,421	差引 △35,659
その他		
	327,886	
	164,356	差引 163,530

上段：決算見込  
下段：前年決算

歳出		
	13,415,686	差引
	13,438,008	△22,322
国民健康保険事業費納付金		
	3,354,814	
	3,339,609	差引 15,205
保険給付費		
	9,545,611	
	9,677,398	差引 △131,787
保健事業費		
	83,987	
	86,264	差引 △2,277
総務費		
	233,216	
	259,046	差引 △25,830
その他		
	198,058	
	75,691	差引 122,367

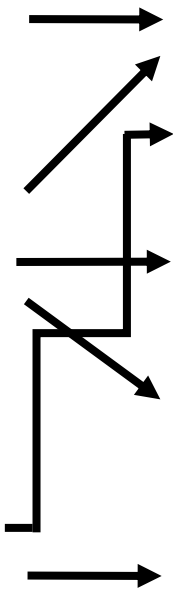
## 福岡県国保特別会計

【保険給付費】	
○療養諸費	一般 8,214,675
○高額療養費	一般 1,272,909
○その他の給付	
・出産育児一時金	32,831
・葬祭費	4,680
○審査支払手数料	17,819
○傷病手当金	2,697

【保健事業費】	
○特定健康診査事業費	74,214
○はり・きゅう施術費	2,916
○ヘルスアップ事業費	6,857

【総務費】	
○総務管理費	220,791
○徴税費	12,260
○運営協議会費	165

【その他】	
○基金積立金	5,834
○普通交付金等返還金	181,006
○保険税還付金	11,218



○「国民健康保険事業費納付金」とは、市町村の医療費水準、所得水準等に応じて算定され県へ納付する経費  
この経費の主たる財源は、繰入金の保険基盤安定事業繰入金、財政安定化支援事業繰入金、県支出金の保険給付費等交付金の特別交付金と国保税

○「保険給付費」のうち、療養諸費・高額療養費は、「県支出金」の普通交付金で全額交付される

○「保険基盤安定事業繰入金」とは、低所得者の国保税軽減措置に対して、その軽減分を一般会計が補てんする「保険税軽減分」（経費の3/4を県が負担）と低所得者を多く抱える保険者を支援するため、国保税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合（7割軽減15%、5割軽減14%、2割軽減13%）を一般会計が補てんする「保険者支援分」（経費の1/2を国、1/4を県が負担）の合計

○「未就学児均等割」とは、子育て世帯負担軽減の観点から全世帯の未就学児の均等割保険税について5割を軽減するもの。（経費の1/2を国、1/4を県が負担）

単位：千円

### 令和5年度国保当初予算(前年度当初予算との比較)

#### 福岡県国保特別会計

【国民健康保険税】			
○一般被保険者	現年	1,956,438	
	滞繰	101,878	
○退職被保険者	滞繰	834	

【県支出金】	
○普通交付金	9,409,083
○特別交付金	
・保険者努力支援	61,910
・特別調整交付金	142,898
・県繰入金	92,449
・特定健診等負担金	40,742
○保健事業費補助金	508

【繰入金】	
○保険基盤安定事業	798,989
○未就学児均等割	6,942
○助産費等	37,334
○財政安定化支援事業	226,023
○療給等国保負担減額	75,311
○職員給与費等	257,660
○基金繰入金	30,371

【その他】	
○前年度繰越金	1
○諸収入等	42,431

歳入	
13,281,802	
歳出	
13,812,778	差引
	△530,976
国民健康保険税	2,059,150
	2,054,920
	差引 4,230
県支出金	9,747,590
	10,226,421
	差引 △478,831
繰入金	1,432,630
	1,470,481
	差引
	△37,851
その他	42,432
	60,956
	差引
	△18,524

上段：R5当初  
下段：R4当初

歳出	
13,281,802	
歳入	
13,812,778	差引
	△530,976
国民健康保険事業費納付金	3,350,287
	3,354,815
	差引 △4,528
保険給付費	9,503,449
	10,052,602
	差引
	△549,153
保健事業費	137,949
	117,741
	差引
	20,208
総務費	258,555
	256,676
	差引
	1,879
その他	31,562
	30,944
	差引
	618

【保険給付費】	
○療養諸費	一般 8,108,068
○高額療養費	一般 1,312,156
○その他の給付	
・出産育児一時金	56,000
・葬祭費	6,000
○審査支払手数料	18,921
○傷病手当金	2,304

【保健事業費】	
○特定健康診査事業費	113,421
○はり・きゅう施術費	2,880
○ヘルスアップ事業費	21,648

【総務費】	
○総務管理費	241,777
○徴税费	16,311
○運営協議会費	467

【その他】	
○基金積立金	6,562
○保険税還付金	15,000
○予備費	10,000

- 「国民健康保険事業費納付金」とは、市町村の医療費水準、所得水準等に応じて算定され県へ納付する経費  
この経費の主たる財源は、繰入金の保険基盤安定事業繰入金、財政安定化支援事業繰入金、県支出金の保険給付費等交付金の特別交付金と国保税
- 「保険給付費」のうち、療養諸費・高額療養費は、「県支出金」の普通交付金で全額交付される
- 「保険基盤安定事業繰入金」とは、低所得者の国保税軽減措置に対して、その軽減分を一般会計が補てんする「保険税軽減分」（経費の3/4を県が負担）と低所得者を多く抱える保険者を支援するため、国保税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合（7割軽減15%、5割軽減14%、2割軽減13%）を一般会計が補てんする「保険者支援分」（経費の1/2を国、1/4を県が負担）の合計
- 「未就学児均等割」とは、子育て世帯負担軽減の観点から全世帯の未就学児の均等割保険税について5割を軽減するもの。（経費の1/2を国、1/4を県が負担）

# 令和5年度スケジュール(案)について

	4月から6月	7月から9月	10月から12月	1月から3月
福岡県			令和6年度事業費納付金算定 ・ 仮算定 (11月下旬)	標準保険料率の提示 ・ 本算定 (1月上旬)
飯塚市	福岡県国保運営方針に基づく国保運営の実施			
	・ 国保税当初課税	・ 保険証更新 (期間: 8/1~7/31) ↓ 諮問	・ 令和5年度補正予算 ・ 令和6年度当初予算 編成	・ 国保税率の改正 (必要に応じ) ↑ 答申
飯塚市国民健康保険 事業の運営に関する 協議会		第1回協議会 ・ 令和4年度決算、 令和5年度予算 について ・ 特定健診等について	協議会(2回目以降) (必要に応じ開催) ・ 国保税率の改正 について	協議会(最終回) ・ 国保税率の改正 について

## 飯塚市の国民健康保険事業について

## 飯塚市国保税率（平成 30 年度～令和 5 年度）

	所得割率（％）	均等割額（円）	平等割額（円）
医療分	6.80	21,000	23,000
後期支援分	2.80	8,100	8,800
介護納付金分	2.60	9,100	6,700

## 【令和 3 年度】

令和 3 年度は、税率改定後 2 年目であることを受け、税率検討を実施。検討のベースとして、賦課方式及び今後 2 年間税率を据え置くことを踏襲する。

試算によると、4 年度・5 年度は収支において赤字の見込ですが、保険給付費等準備基金の一部を取り崩し、財源を補うことで歳入・歳出の均衡を図り、保険事業の運営を保持することが可能となることから、税率の改正は行わない判断をしました。

令和 3 年度決算では、歳入では 2 年度からの繰越金が約 9 千万円あったこと、歳出では、保険給付費が見込みよりも約 4 億円の減、特定健診等保健事業費については、コロナの影響による受診控えにより約 3,000 万円の減で、歳入から歳出を引いた額が約 2 億 9 千万円の黒字となったため、約 1 千 100 万円を予定していた基金の取り崩しを行っておりません。基金については、運用収入で約 660 万円を積み立て、9 億 3,773 万円 5,116 円の残高となっています。

## 令和 4 年度 市町村標準保険料率（県統一 3 方式）

	所得割率（％）	均等割額（円）	平等割額（円）
医療分	6.83 (△0.03)	24,804 (△3,804)	25,251 (△2,251)
後期支援分	2.49 (+0.31)	8,787 (△687)	8,945 (△145)
介護納付金分	2.21 (+0.39)	9,989 (△889)	7,791 (△1,091)

（ ）内は現行税率との差（現行税率－標準保険料率）

【令和4年度】

令和3年度の当協議会の答申に基づき、令和4年度・5年度の2年間は据え置きを前提としていたため、改正しておりません。

令和4年度決算見込みでは、歳入では令和3年度からの繰越金が約2億9千万円あったこと、歳出では、保険給付費が見込みよりも約4億7千万円の減、特定健診等保健事業費については、被保険者数減により約3千万円の減で、保険給付費等準備基金から750万円を取り崩し、歳入から歳出を差し引いた額が約1千500万円となっています。基金については、運用収入で約583万3,632円を積み立て、9億3,606万8,748円の残高となっています。

令和5年度 市町村標準保険料率（県統一3方式）

	所得割率（%）	均等割額（円）	平等割額（円）
医療分	6.94 (△0.14)	25,616 (△4,616)	26,200 (△3,200)
後期支援分	2.74 (+0.06)	9,829 (△1,729)	10,054 (△1,254)
介護納付金分	2.23 (+0.37)	10,176 (△1,076)	7,933 (△1,233)

（ ）内は現行税率との差

【令和5年度の方向性】

今年度は、税率据置期間を満了したため、改めて税率を検討する必要があります。具体的には、11月下旬に県から示される納付金仮算定額による収支バランスへの影響や、年明けに示される納付金本算定額、標準保険料率を参考に令和6年度の税率を検討していく予定です。

## 令和 4 年度 特定健康診査等の実績見込みについて

## 1 事業計画と実績見込み

項目	事業計画	実績（見込み）	差引
特定健診対象者数	18,353 人	17,231 人	△1,122 人
受診者数	11,012 人	6,728 人	△4,284 人
受診率	60.0%	39.0%（※）	△21.0%
保健指導対象者数	1,366 人	785 人	△581 人
出現率	12.4%	11.7%	△0.7%
実施者（終了者）数	1,105 人	565 人（※）	△540 人
実施期間	5 月から 2 月まで （10 か月間）	5 月から 2 月まで （10 か月間）	—
集団健診実施回数	49 回	48 回	△1 回
個別健診実施医療機関	93 医療機関	92 医療機関	△1 医療機関
受診料	500 円 ・ 非課税世帯証明書提出者及び前年度受診者は無料 ・ 40. 50. 60 歳無料	500 円 ・ 非課税世帯証明書提出者及び前年度受診者は無料 ・ 40. 50. 60 歳無料	

※令和 5 年 7 月 31 日現在 ⇒ 令和 4 年度分確定：令和 5 年 10 月初旬

## 2 実施状況

(1) 令和 4 年度特定健康診査対象者数、受診者数及び受診率（R5 年 7 月 31 日現在）

性別	対象者	受診者	受診率	構成比
男性	8,168 人	2,883 人	35.3%	42.9%
女性	9,063 人	3,845 人	42.4%	57.1%
合計	17,231 人	6,728 人	39.0%	100%

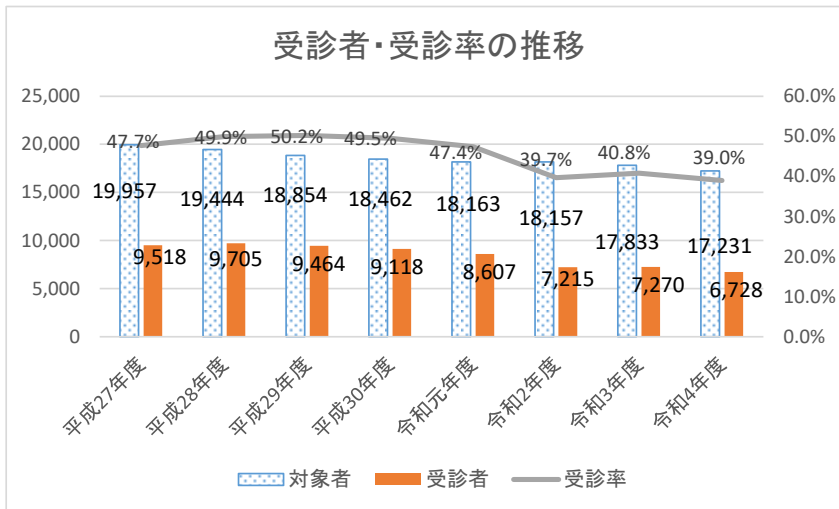
【参考】令和 3 年度健診受診率 40.8%（県内 60 市町村中 13 位、29 市中 1 位）

(2) 受診者・受診率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者	19,957	19,444	18,854	18,462	18,163	18,157	17,833	17,231
受診者	9,518	9,705	9,464	9,118	8,607	7,215	7,270	6,728
受診率	47.7%	49.9%	50.2%	49.5%	47.4%	39.7%	40.8%	39.0%

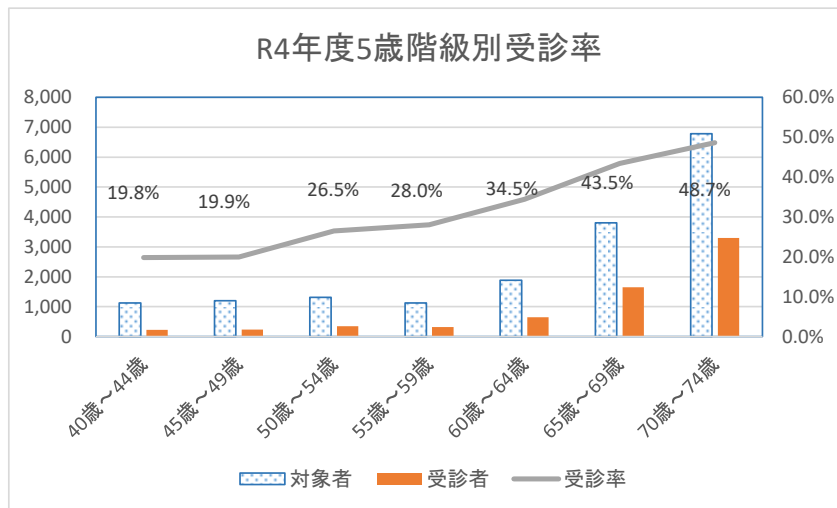
出典：法定報告関連帳票・受診率速報（内部資料）

※令和 5 年 7 月 31 日現在



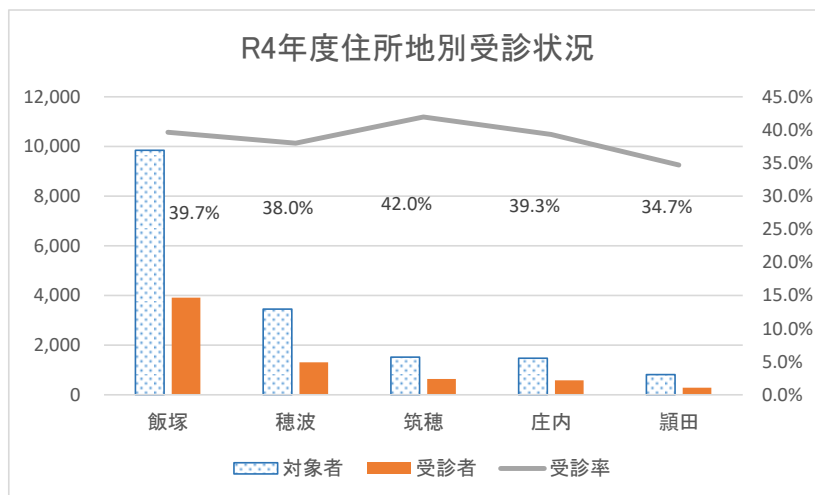
出典：受診率速報※令和5年7月31日現在（内部資料）

### (3) 5歳階級別受診率



出典：受診率速報※令和5年7月31日現在（内部資料）

### (4) 住所地別受診状況



出典：受診率速報※令和5年7月31日現在（内部資料）



(5) 個別・集団健診等の状況

健診種別	性別	受診者	構成比
集団	男	774	11.5%
	女	902	13.4%
	小計	1,676	24.9%
個別	男	1,985	29.5%
	女	2,810	41.8%
	小計	4,795	71.3%
※1特定ドック	男	69	1.0%
	女	67	1.0%
	小計	136	2.0%
※2医療情報	男	28	0.4%
	女	14	0.2%
	小計	42	0.6%
※3結果提出	男	27	0.4%
	女	52	0.8%
	小計	79	1.2%
合計		6,728	100.0%

※1 人間ドックの検査費用の内、特定健診の検査項目に係る費用を市が負担するもの。(市契約医療機関での受診に限る。)

※2 医療機関が保有している健診未受診者の検査結果データを特定健診データとして収集するもの。

※3 特定健診に相当する企業健診等の検査結果データを収集することで、特定健診を行ったとみなすもの。

出典：受診率速報※令和5年7月31日現在（内部資料）

① 集団健診会場別実施状況

健診会場	令和3年度			令和4年度		
	実施回数	受診者	1回あたり受診者	実施回数	受診者	1回あたり受診者
飯塚市役所	5回	165人	33人	5回	219人	44人
医師会検診検査センター	8回	216人	27人	8回	210人	26人
立岩交流センター	1回	69人	69人	0回		#DIV/0!
幸袋交流センター	2回	37人	19人	2回	49人	25人
二瀬交流センター	3回	84人	28人	2回	87人	44人
飯塚市保健センター	6回	178人	30人	6回	215人	36人
穂波福祉総合センター	11回	334人	30人	10回	348人	35人
筑穂交流センター	3回	104人	35人	3回	84人	28人
庄内ハーモニー	5回	125人	25人	9回	340人	38人
庄内交流センター	4回	152人	38人	庄内ハーモニーと統合		
サンシャインかいた	2回	50人	25人	2回	76人	38人
穂波交流センター				1回	48人	48人
合計	50回	1,514人		48回	1,676人	

出典：受診率速報※令和5年7月31日現在（内部資料）

※令和4年度は、立岩交流センターでの実施なし。

② 集団健診居住地区別受診状況

健診会場	飯塚地区	穂波地区	筑穂地区	庄内地区	潁田地区	総計
飯塚市役所	166人	25人	5人	12人	11人	219人
医師会検診検査センター	164人	22人	13人	8人	3人	210人
立岩交流センター	0人	0人	0人	0人	0人	0人
幸袋交流センター	40人	3人	2人	3人	1人	49人
二瀬交流センター	80人	5人	1人	1人	0人	87人
飯塚市保健センター	104人	85人	16人	5人	5人	215人
穂波福祉総合センター	148人	155人	27人	9人	9人	348人
筑穂交流センター	14人	7人	62人	1人	0人	84人
庄内ハーモニー	182人	29人	8人	96人	25人	340人
穂波交流センター	26人	16人	2人	3人	1人	48人
サンシャインかいた	29人	3人	1人	5人	38人	76人
合計	953人	350人	137人	143人	93人	1,676人

③ 個別健診地区別実施医療機関数

地区	医療機関数
飯塚地区	49
穂波地区	10
筑穂地区	4
庄内地区	4
潁田地区	2
嘉麻市	18
桂川町	5
総計	92

④ 個別健診住所地別受診状況（特定ドック含む）

性別	飯塚地区	穂波地区	筑穂地区	庄内地区	潁田地区	合計
男	1,194人	398人	211人	164人	88人	2,054人
女	1,819人	535人	277人	260人	103人	2,877人
合計	3,013人	933人	488人	424人	191人	4,931人

令和 5 年度 第 1 回  
飯塚市国民健康保険事業の運営  
に関する協議会

# 個別説明資料

(第 1 号議案)

令和 4 年度国民健康保険特別会計決算見込みについて(資料 1 説明資料)

(第 2 号議案)

令和 5 年度国民健康保険特別会計当初予算について(資料 2 説明資料)

(第 4 号議案)

令和 4 年度特定健康診査等の実績見込みについて(資料 4 説明資料)

## 令和4年度国民健康保険特別会計決算見込み

## 【歳入】

## ①国民健康保険税

一般被保険者現年度については、コロナ減免の減少により調定額が増加し、それに伴い収納額が増加となっております。

科目		R3年度決算	R4年度決算見込	増減
一般被保険者	現年	1,952,339千円	1,982,486千円	30,147千円
	滞納繰越	113,822千円	101,455千円	△ 12,367千円
退職被保険者	現年	0千円	0千円	0千円
	滞納繰越	1,112千円	680千円	△ 432千円
合計		2,067,273千円	2,084,621千円	17,348千円

## ②県支出金

被保険者数の減に伴う保険給付費の減により、普通交付金の減額となっております。

科目		R3年度決算	R4年度決算見込	増減
普通交付金		9,758,598千円	9,358,343千円	△ 400,255千円
特別交付金	保険者努力支援分	49,896千円	54,595千円	4,699千円
	特別調整交付金分	158,935千円	142,438千円	△ 16,497千円
	県繰入金	92,449千円	60,324千円	△ 32,125千円
	特定健診等負担金	42,610千円	43,152千円	542千円
保健事業費補助金		1,302千円	1,820千円	518千円
合計		10,103,790千円	9,660,672千円	△ 443,118千円

## ③繰入金

普通交付税で算定される一般会計繰入金において、世帯数及び被保険者数の減に伴い、減額となっております。

科目		R3年度決算	R4年度決算見込	増減
一般会計繰入金	保険基盤安定事業	796,027千円	786,548千円	△ 9,479千円
	未就学児均等割	0千円	5,967千円	5,967千円
	助産費等	30,614千円	21,887千円	△ 8,727千円
	財政安定化支援	228,675千円	227,735千円	△ 940千円
	療給等国県負担減額	79,876千円	75,613千円	△ 4,263千円
	職員給与費等	258,229千円	232,512千円	△ 25,717千円
基金繰入金		0千円	7,500千円	7,500千円
合計		1,393,421千円	1,357,762千円	△ 35,659千円

## ④その他

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越す実質収支の増に伴い前年度繰越金が増額となっております。

科目		R3年度決算	R4年度決算見込	増減
使用料及び手数料		1,796千円	1,615千円	△ 181千円
財産収入		6,560千円	5,834千円	△ 726千円
前年度繰越金		91,922千円	290,832千円	198,910千円
諸収入		51,847千円	29,605千円	△ 22,242千円
国庫支出金		12,231千円	0千円	△ 12,231千円
合計		164,356千円	327,886千円	163,530千円

【歳出】

①国民健康保険事業費納付金

福岡県からの納付金の確定通知に基づき、納付額が増額となっております。

科目	R3年度決算	R4年度決算見込	増減
一般被保険者医療給付費分	2,366,433千円	2,408,931千円	42,498千円
退職被保険者等医療給付費分	796千円	641千円	△ 155千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	711,781千円	703,316千円	△ 8,465千円
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	185千円	149千円	△ 36千円
介護納付金分	260,414千円	241,777千円	△ 18,637千円
合計	3,339,609千円	3,354,814千円	15,205千円

②保険給付費

世帯数及び被保険者数の減により、保険給付費が減額となっております。

科目	R3年度決算	R4年度決算見込	増減
一般療養諸費	8,281,786千円	8,214,675千円	△ 67,111千円
退職療養諸費	0千円	0千円	0千円
一般高額療養費	1,324,247千円	1,272,262千円	△ 51,985千円
一般高額介護合算療養費	1,103千円	647千円	△ 456千円
傷病手当金	1,034千円	2,697千円	1,663千円
出産育児一時金	45,921千円	32,831千円	△ 13,090千円
葬祭費	5,190千円	4,680千円	△ 510千円
審査支払手数料	18,117千円	17,819千円	△ 298千円
合計	9,677,398千円	9,545,611千円	△ 131,787千円

③保健事業費

被保険者数の減により、特定健診受診者数が減となったため、特定健康診査等事業費及びヘルスアップ事業費が減額となっております。

科目	R3年度決算	R4年度決算見込	増減
特定健康診査等事業費	75,201千円	74,214千円	△ 987千円
はり・きゅう施術費	2,599千円	2,916千円	317千円
ヘルスアップ事業費	8,464千円	6,857千円	△ 1,607千円
合計	86,264千円	83,987千円	△ 2,277千円

④総務費

職員給与費の減により、総務管理費が減額となっております。

科目	R3年度決算	R4年度決算見込	増減
総務管理費	246,505千円	220,791千円	△ 25,714千円
徴税費	12,220千円	12,260千円	40千円
運営協議会費	321千円	165千円	△ 156千円
合計	259,046千円	233,216千円	△ 25,830千円

⑤その他

令和3年度の県支出金の超過交付分返還金の増のため、増額となっております。

科目	R3年度決算	R4年度決算見込	増減
基金積立金	6,560千円	5,834千円	△ 726千円
普通交付金等返還金	56,763千円	181,006千円	124,243千円
保険税還付金	12,368千円	11,218千円	△ 1,150千円
合計	75,691千円	198,058千円	122,367千円

## 令和5年度国民健康保険特別会計当初予算

## 【歳入】

## ①国民健康保険税

令和5年度は、コロナの影響による所得の減少の影響が少なくなることにより、増額を見込んでおります。

科目		R4年度当初予算	R5年度当初予算	増減
一般被保険者	現年	1,948,108千円	1,956,438千円	8,330千円
	滞納繰越	105,858千円	101,878千円	△ 3,980千円
退職被保険者	滞納繰越	954千円	834千円	△ 120千円
合計		2,054,920千円	2,059,150千円	4,230千円

## ②県支出金

保険給付費の減に伴う普通交付金の減額を見込んでいます。

科目		R4年度当初予算	R5年度当初予算	増減
普通交付金		9,948,932千円	9,409,083千円	△ 539,849千円
特別 交付金	保険者努力支援分	49,896千円	61,910千円	12,014千円
	特別調整交付金分	140,287千円	142,898千円	2,611千円
	県繰入金	42,574千円	92,449千円	49,875千円
	特定健診等負担金	42,896千円	40,742千円	△ 2,154千円
保健事業費補助金		1,836千円	508千円	△ 1,328千円
合計		10,226,421千円	9,747,590千円	△ 478,831千円

## ③繰入金

軽減世帯数及び被保険者数の増に伴う保険基盤安定事業の増額を見込んでいます。また、歳入歳出収支バランスの結果基金繰入金の減額を見込んでいます。

科目		R4年度当初予算	R5年度当初予算	増減
一般会計 繰入金	保険基盤安定事業	764,935千円	798,989千円	34,054千円
	未就学児均等割	9,219千円	6,942千円	△ 2,277千円
	助産費等	33,600千円	37,334千円	3,734千円
	財政安定化支援	228,700千円	226,023千円	△ 2,677千円
	療給等国県負担減額	81,354千円	75,311千円	△ 6,043千円
	職員給与費等	255,674千円	257,660千円	1,986千円
基金繰入金		96,999千円	30,371千円	△ 66,628千円
合計		1,470,481千円	1,432,630千円	△ 37,851千円

## ④その他

諸収入において、第三者納付金の減額及び督促手数料廃止に伴う減額を見込んでいます。

科目		R4年度当初予算	R5年度当初予算	増減
使用料及び手数料		2,496千円	0千円	△ 2,496千円
財産収入		5,904千円	6,562千円	658千円
前年度繰越金		1千円	1千円	0千円
諸収入		52,555千円	35,869千円	△ 16,686千円
合計		60,956千円	42,432千円	△ 18,524千円

【歳出】

①国民健康保険事業費納付金

福岡県からの納付金の確定通知に基づき、納付額が増減をしています。

科目	R4年度当初予算	R5年度当初予算	増減
一般被保険者医療給付費分	2,408,932千円	2,349,911千円	△ 59,021千円
退職被保険者等医療給付費分	641千円	641千円	0千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	703,316千円	755,452千円	52,136千円
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	149千円	149千円	0千円
介護納付金分	241,777千円	244,134千円	2,357千円
合計	3,354,815千円	3,350,287千円	△ 4,528千円

②保険給付費

被保険者数の減及び一人当たり医療費の減を見込んで減額となっております。

科目	R4年度当初予算	R5年度当初予算	増減
一般療養諸費	8,627,664千円	8,108,068千円	△ 519,596千円
退職療養諸費	128千円	0千円	△ 128千円
一般高額療養費	1,347,492千円	1,311,234千円	△ 36,258千円
退職高額療養費	874千円	0千円	△ 874千円
一般高額介護合算療養費	1,146千円	922千円	△ 224千円
退職高額介護合算療養費	1千円	0千円	△ 1千円
傷病手当金	500千円	2,304千円	1,804千円
出産育児一時金	50,400千円	56,000千円	5,600千円
葬祭費	6,000千円	6,000千円	0千円
審査支払手数料	18,397千円	18,921千円	524千円
合計	10,052,602千円	9,503,449千円	△ 549,153千円

③保健事業費

特定健康診査等事業費及びヘルスアップ事業費については、5年度より始まる受診勧奨業務に伴う委託料を計上したため増額となっております。

科目	R4年度当初予算	R5年度当初予算	増減
特定健康診査等事業費	102,241千円	113,421千円	11,180千円
はり・きゅう施術費	2,880千円	2,880千円	0千円
ヘルスアップ事業費	12,620千円	21,648千円	9,028千円
合計	117,741千円	137,949千円	20,208千円

④総務費

5年度から窓口業務の一部を委託することに伴う委託料を計上したため、総務管理費が増額となっております。また、納付書のコンビニでの使用期限延長に伴う手数料増を見込み、徴税費の増額を見込んでおります。

科目	R4年度当初予算	R5年度当初予算	増減
総務管理費	241,639千円	241,777千円	138千円
徴税費	14,663千円	16,311千円	1,648千円
運営協議会費	374千円	467千円	93千円
合計	256,676千円	258,555千円	1,879千円

⑤その他

基金の運用状況により基金積立金の増額を見込んでいます。

科目	R4年度当初予算	R5年度当初予算	増減
基金積立金	5,904千円	6,562千円	658千円
保険税還付金	15,040千円	15,000千円	△ 40千円
予備費	10,000千円	10,000千円	0千円
合計	30,944千円	31,562千円	618千円

## 令和4年度 特定健康診査等の実績見込みについて

1 事業計画と実績との比較

※事業計画：令和4年3月31日時点の対象者数等に基づく計画値

※実績見込：令和5年7月31日現在（令和4年度分の確定は令和5年10月初旬）

**【受診者数】**

特定健診対象者が減少したため、受診者数も減少している。

**【受診率】**

受診率としては同時期前年度比は、やや上昇しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により低い率となっている。

**【保健指導対象者数・出現率】**

受診者数に連動して減少。新型コロナウイルス感染症の影響により、対象者が対面での保健指導を控える傾向がある。

**【実施期間】**

令和4年5月6日～令和5年2月5日まで。

**【集団健診実施回数】**

台風のため1回中止。

**【個別健診実施医療機関】**

8月1日から末永医院が指定医療機関の受託を外れた。

2 実施状況

## (1) 令和4年度特定健康診査対象者数、受診者数及び受診率

※令和5年7月31日現在

同時期前年度との比較において、0.8ポイント増。

## (2) 受診者・受診率の推移

令和3年度健診受診率（40.8%）は前年度より上昇しているが、他市町村に比べて伸びが緩やかで、新型コロナウイルス感染症以前の受診率には届いていない。

また、令和4年度健診受診率（39.0%）は令和5年7月31日時点であり、確定時期は令和6年10月初旬時点となるが、個別健診の受診者が伸び悩んでいる。

令和4年度から、受診率向上を目的として、節目年齢対象者は受診料金を無料とし、受診券・受診券同封チラシ等で周知を行った。